

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 tel 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク・フランクフルト

水と土と空と、人のために。

クボタは社会の底力として、豊かな暮らしを支え続けます。



株式会社クボタ

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

クボタ通信（第119期中間）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当上半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の売上高は、前年同期比113億円（2.0%）増加して5,723億円となりました。国内売上は減収となりましたが、海外では内燃機器関連部門を中心に売上を伸ばし、全体でも前年同期を上回りました。

国内売上高は、前年同期比61億円（2.3%）減少して2,596億円となりました。内燃機器関連部門は、農機・エンジンは売上を伸ばしましたが、建設機械が大きく売上を落とし、全体でもわずかに減収となりました。産業インフラ部門は、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、パイプシステムがダクタイル鉄管を中心に売上を伸ばし、全体では増収となりました。また、環境エンジニアリング部門の売上は増加しましたが、その他部門の売上は減少しました。

海外売上高は、前年同期比174億円（5.9%）増加して3,127億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械が売上を落としたものの、農機・エンジンの伸張により売上を拡大させました。産業インフラ部門は、ダクタイル鉄管の増収により売上を大きく伸ばしました。また、環境エンジニアリング部門の売上は減少しましたが、その他部門の売上は増加しました。海外売上比率は前年同期比2.0ポイント上昇して54.6%となりました。

営業利益は、前年同期比70億円（9.4%）減少して681億円となりました。内燃機器関連部門は円高や材料高などにより減益となり、産業インフラ部門も原材料価格高騰の影響により減益を余儀なくされました。環境エンジニアリング部門

は増収効果などにより赤字幅を削減しましたが、その他部門は自動販売機の減収などにより減益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、前年同期比103億円（13.5%）減少して659億円となりました。法人所得税は、258億円（実効税率39.1%）の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は44億円の控除となりました。この結果、当上半期の純利益は357億円となり、前年同期を73億円（16.9%）下回りました。

なお、中間配当金につきましては、去る11月7日の取締役会において、1株当たり7円とし、本年12月5日を支払開始日とすることに決定させていただきました。詳細は、「中間配当金のお知らせ」（6頁）に掲載していますのでご参照ください。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長

幡掛大輔

目次

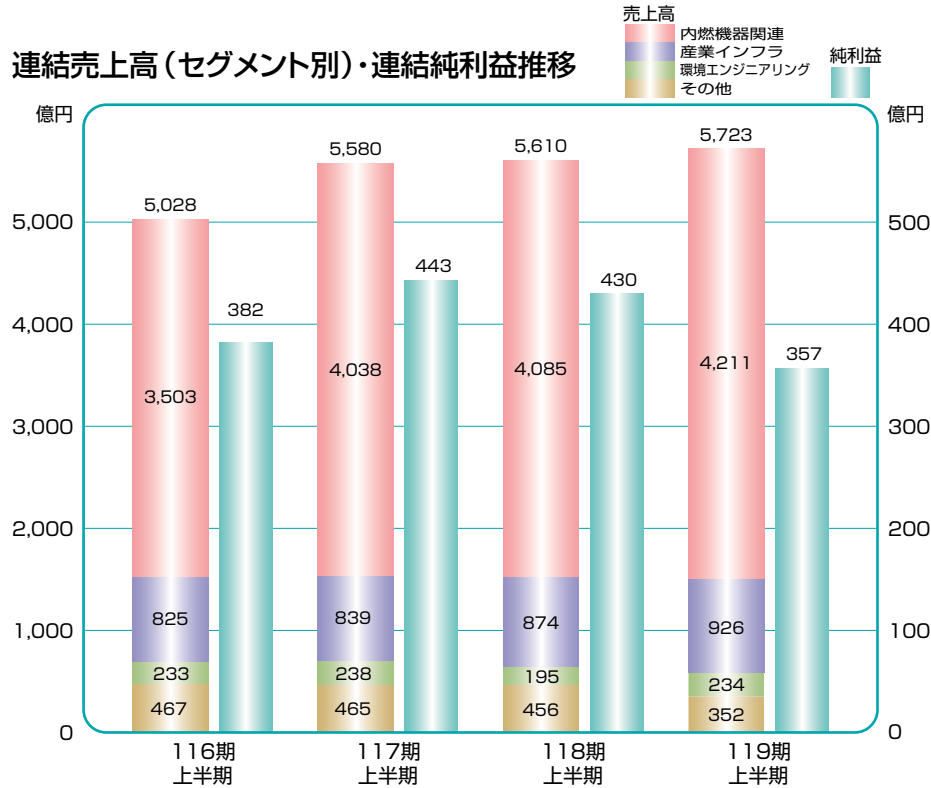
株主の皆様へ	1
連結売上高・連結純利益	3
事業の概況	4
中間配当金	6
トピックス	7
新製品紹介	9
連結財務諸表	10
役員・会社の概要	14

代表取締役の異動（社長交代）に関するお知らせ

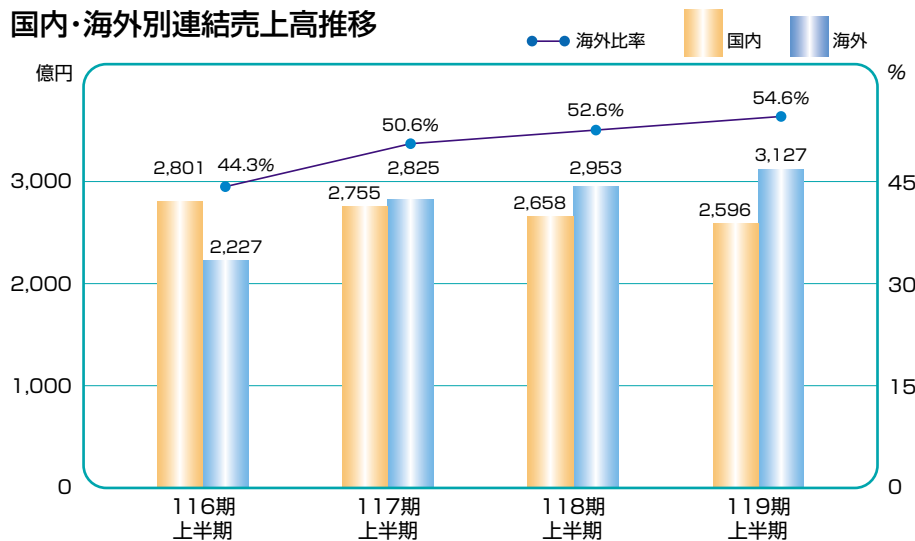
当社は平成20年9月25日開催の取締役会において、下記の通り役付取締役の変更ならびに代表取締役の異動を決議しましたのでお知らせいたします。なお、就任予定日は平成21年1月1日です。

新 職	現 職	氏 名
代表取締役会長	（代表取締役社長）	はた かけ だい すけ 幡 掛 大 輔
取締役副会長	（代表取締役副社長）	はやし もり や 林 守 也
代表取締役社長	（取締役副社長）	ます もと やす お 益 本 康 男

連結売上高(セグメント別)・連結純利益推移



国内・海外別連結売上高推移



●内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比3.1%増加して4,211億円となり、売上高全体の73.6%を占めました。国内売上高は1.1%減の1,277億円となり、海外売上高は5.0%増の2,934億円となりました。



●ニューウエルスターポップ SPU450P

国内では、燃料や農業資材の価格高騰などにより農機需要は盛り上がりを欠き、厳しい市場環境が続きました。そうしたなか、当社は新製品の導入や積極的な拡販策の展開を通じて市場の活性化に努め、トラクタや作業機の売上を伸ばしました。また、エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を増加させましたが、建設機械は、建設投資の冷え込みによりレンタル会社向けの販売減少が顕著となり売上を落しました。

海外では、主力のトラクタが売上を増加させました。北米では、米国住宅関連市場の低迷などにより売上を落しましたが、アジアでは引き続きタイを中心に大幅な売上の伸びを記録しました。欧州においても積極的な拡販活動により順調



●RTV1140PCX (4人乗UV)

に売上を拡大させました。また、作業機も中国における事業拡大により売上を急伸させました。他方、エンジンは前年並みの売上となり、建設機械は北米での不振により売上は微減となりました。

●産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比5.9%増加して926億円となり、売上高全体の16.2%を占めました。国内売上高は2.7%増の763億円となり、海外売上高は24.0%増の163億円となりました。

国内では、ダクタイト鉄管が販売価格の引き上げを着実に浸透させ売上を増加させました。合成管は需要低迷が続くなか前年同期を上回る売上を確保し、鋼管

も売上を伸張させました。他方、産業用鋳物・素材は、ダクタイトセグメント（トンネル補強材）の減少により売上を落としました。

海外では、産業用鋳物・素材が減収となりましたが、ダクタイト鉄管の中東向け販売が好調に推移しました。



●NS形ダクタイト鉄管

●環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比20.1%増加して234億円となり、売上高全体の4.1%を占めました。国内売上高は24.8%増の213億円となり、海外売上高は13.0%減の21億円となりました。

国内では、環境リサイクルが大幅に伸張したほか、上下水エンジニアリングも順調に売上を伸ばしましたが、海外売上はいずれの製品も前年同期を下回りました。



●液中膜

●その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比22.8%減少して352億円となり、売上高全体の6.1%を占めました。国内売上高は24.1%減の343億円となり、海外売上高は149.6%増の9億円となりました。

前年同期の成人識別装置付たばこ自販機の売上が高水準だった反動により、自動販売機が大幅な減収となりました。また、前期にマンション販売子会社の株式を譲渡したことに伴い、マンションの売上が計上されなくなりました。さらに工事や浄化槽も大幅な減収となりました。



●小型浄化槽 KJ型

各事業区分に属する主要な製品名

内 燃 機 器 関 連：農業機械および農業関連製品、エンジン、建設機械
 産 業 イ ン フ ラ：ダクタイト鉄管等各種パイプおよびその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
 環境エンジニアリング：各種環境装置およびプラント・エンジニアリング、ポンプ
 そ の 他：浄化槽、マンション、自動販売機、各種計量・計測機器および同制御システム、
 空調機器、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

中間配当金のお知らせ

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 中間配当金決議取締役会 | 平成20年11月7日（金曜日） |
| (2) 中間配当金 | 1株につき7円（総額8,945,229,328円） |
| (3) 中間配当金の基準日 | 平成20年9月30日 |
| (4) 支払開始日 | 平成20年12月5日（金曜日） |
| (5) 配当原資 | 利益剰余金 |

農業機械のアジア展開について

アジアの水田面積は、日本と比べてベトナムが4.3倍、タイが同6倍、中国が同17倍、インドが同26倍あり、農業機械市場としての大きなポテンシャルを秘めています。新興国の経済成長に伴い、上記の国々においても工業化の進展・所得の増加・農村の人手不足などにより、農業の機械化のニーズが顕在化してきています。また、昨今のコメをはじめとした農産物価格の上昇も農業の機械化の追い風になっています。

当社はこれまでタイと中国を中心に順調に売上を拡大してきましたが、農業の機械化の機運の広がりに合わせて、アジア周辺国での農業機械事業を加速します。農業近代化政策で機械化率の向上を進める中国では、コンバイン・田植機の生産・販売拠点の久保田農業機械（蘇州）有限公司（KAMS）で年明けからトラクタの販売を新たに開始します。また、トラクタ・コンバイン市場の成長が著しいベトナムにおいては、2008年9月に「クボタベトナム有限会社（KUBOTA VIETNAM Co., Ltd.）」を設立しました。インドにおいても年内に販売会社を立ち上げる予定です。さらに、急増するタイのトラクタ需要や新規参入市場での販売増を支えるため、アジアの生産拠点としてタイに建設中のサイアムクボタトラクタ（SKT）の生産能力を2倍に引き上げます。

農業の機械化のタイミングを的確にキャッチし、トラクタ・コンバイン・田植機を併せ持つ「総合農機メーカー」として、長い間国内で培ってきた水田・稲作の機械のノウハウをフルに活かしながら、拡大するアジアの農機マーケットでの拡販を目指していきます。



ベトナムで販売するトラクタ



ベトナムで販売するコンバイン

農業の未来づくり大作戦「クボタeプロジェクト」支援開始

当社は「日本の農業・農村の活性化のために何かできないだろうか。」と考えた結果、地域・農家・学校などと深く広く関わりながら、地球環境保全や日本農業活性化を支援する「クボタeプロジェクト」を現在、展開しています。

- 「e」の由来とは？ (1) e arth = 地球にやさしい
- (2) e cology = 環境保全
- (3) e ducation = 教育・農育
- (4) e at = 安全で安心な食料

このプロジェクトが取り組む主な支援内容は、農業機械とオペレーターの提供を通じての耕作放棄地の再生をはじめ、小学生を対象にした「元気農業体験教室」での稲作体験、展示会やラグビーの試合会場での試食・配布を通じて各地域の野菜・果物・加工品をPRするブランド化支援などで、国内各地に展開しています。また、農業用水などを美しく保つために、8月の第1日曜日には約7,000名が全国400箇所の河川などで草刈清掃ボランティア活動に取り組みました。これらの支援の中でも、耕作放棄地再生支援は支援先や関係機関から高い評価をいただき、多数のメディアで紹介され注目を集めています。

当社は引き続き日本農業活性化に貢献してまいります。



ラグビー試合会場でのPR



耕作放棄地再生支援（長野県）



耕作放棄地再生支援（福島県）

国産最大※135馬力のトラクタ「Grandom α (アルファ) シリーズ」を発売

日本国内の大規模営農に求められる「力と技」を兼ね備えたフラッグシップモデルを発売しました。国産最大※となる135馬力モデルを含む全機種に、フル電子制御共通レールエンジンを採用し、国内特殊自動車排ガス二次規制に対応したクリーンな排気と、高出力・高トルクを両立しました。また、操作系やエンジンなどの電子制御機構をネットワーク化することにより、俊敏な操作性と作業精度の向上を図りました。パワクロ仕様では、新開発の水田対応型クローラの採用などにより、100馬力を超えるトラクタによる水田での作業性を高めました。



Grandom α M125A (ホイル仕様)

※国内生産のホイルトラクタ・ハーフクローラトラクタ。H20.9月末 当社調べ

ZEPH (ゼフ) シリーズ「U-17」を発売

クラス最高水準の作業性能を持つ後方小旋回型※ミニバックホー「U-15-3S」の後継機「U-17」を2008年6月に発売開始しました。

「U-17」に搭載の新エンジンは従来機に比べ出力をアップしており、作業性、走行性能が大きく向上しています。また、この新エンジンは国交省3次排ガス規制だけでなく、米国EPA（環境庁）Tier4規制値にも適合し環境に配慮しています。クボタ独自の先進技術である「盗難防止装置」や「自己診断機能付液晶ディスプレイ」なども、上位機種と同じく標準装備としています。

基本性能のアップと多様な機能を装備した「U-17」により更なるシェア拡大を目指します。

※旋回時に本体後部が走行部の幅内に収まるボディ形状・寸法を持つモデルのこと。狭い場所での作業に適している。



ミニバックホー U-17

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月期第2四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	平成20年3月期第2四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	増 減
売 上 高	572,322	561,014	11,308
売 上 原 価	413,012	394,730	18,282
販売費及び一般管理費	90,610	91,169	△ 559
その他の営業費用	624	2	622
営 業 利 益	68,076	75,113	△ 7,037
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	2,692	2,097	595
支 払 利 息	△ 1,184	△ 753	△ 431
有価証券売却損益	16	583	△ 567
有価証券評価損	△ 708	△ 40	△ 668
為 替 差 損 益	△ 2,199	△ 29	△ 2,170
その他 - 純額 -	△ 758	△ 730	△ 28
その他の収益(△費用)純額	△ 2,141	1,128	△ 3,269
継 続 事 業 からの 税金等調整前純利益	65,935	76,241	△10,306
法 人 所 得 税	25,790	29,339	△ 3,549
少数株主損益(控除)	4,588	4,065	523
持分法による投資損益	180	375	△ 195
継続事業からの純利益	35,737	43,212	△ 7,475
非継続事業からの 純損益(税効果後)	-	△ 192	192
純 利 益	35,737	43,020	△ 7,283

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	平成21年3月期第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	82,028	88,784	△ 6,756
受取手形及び売掛金	392,878	277,937	114,941
短期金融債権	112,873	113,409	△ 536
たな卸資産	210,523	206,220	4,303
債権売却譲渡人持分	2,124	77,767	△ 75,643
その他の流動資産	64,055	58,521	5,534
計	864,481	822,638	41,843
投資及び長期金融債権	353,032	350,491	2,541
有形固定資産	233,239	238,073	△ 4,834
その他の資産	55,331	53,068	2,263
合 計	1,506,083	1,464,270	41,813

(単位：百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成21年3月期第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債			
短期借入金	136,260	113,087	23,173
支払手形及び買掛金	202,071	212,274	△ 10,203
その他の流動負債	131,501	128,124	3,377
一年内返済予定の長期債務	54,135	65,976	△ 11,841
計	523,967	519,461	4,506
固 定 負 債			
長期債務	213,708	183,945	29,763
未払年金等	39,118	43,790	△ 4,672
その他の固定負債	27,584	25,747	1,837
計	280,410	253,482	26,928
少 数 株 主 持 分	44,231	43,230	1,001
資 本			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	93,150	93,150	—
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	449,416	423,927	25,489
その他の包括損益累計額	17,671	31,177	△ 13,506
自己株式	△ 6,371	△ 3,766	△ 2,605
計	657,475	648,097	9,378
合 計	1,506,083	1,464,270	41,813

(平成20年9月30日現在)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

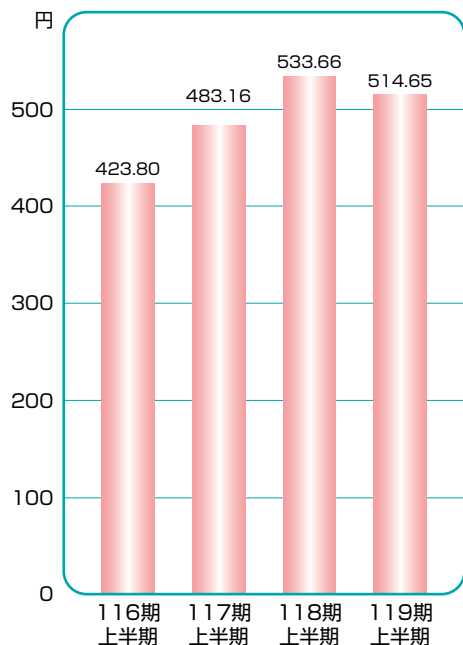
項目	平成21年3月期第2四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	平成20年3月期第2四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,058	45,848	△ 53,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,839	△ 36,485	△ 6,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,820	△ 2,969	48,789
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 1,679	1,000	△ 2,679
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 6,756	7,394	△ 14,150
現金及び現金同等物期首残高	88,784	82,601	
現金及び現金同等物期末残高	82,028	89,995	

※1. 四半期連結(連結)財務諸表は米国基準に基づいて作成されています。

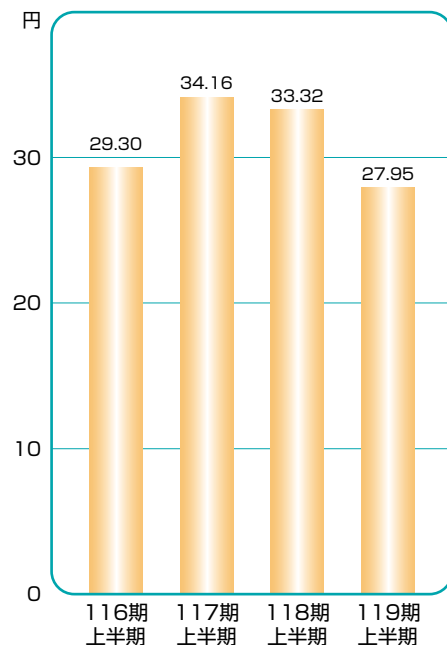
※2. 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

代表取締役社長	幡掛 大輔	取締役	鳥越 猛
代表取締役副社長	林 守也	取締役	坂本 悟
取締役副社長	福田 俊弘	取締役	岩部 秀樹
取締役副社長	益本 康男	取締役	吉井 隆司
専務取締役	篠原 栄作	取締役	宇治 耕吉
常務取締役	田畑 芳彦	取締役	久保 俊裕
常務取締役	植田 和伸	取締役	小川謙四郎
常務取締役	片山 盛光	取締役	福井 哲
常務取締役	利國 信行	取締役	飯田 聡
常務取締役	奈良 廣和	取締役	木村 茂
常務取締役	北岡 正好	監査役	前田 淳一
常務取締役	富田 哲司	監査役	西口 芳治
常務取締役	木股 昌俊	監査役	末川 義郎
常務取締役	塩路 伸世	監査役	水野 讓
		監査役	若林 正伸
		会計監査人	監査法人トーマツ

連結一株当たり株主資本(BPS)



連結基本的一株当たり純利益(EPS)



会社の概要 (平成20年9月30日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	84,070,280,304円
発行済株式総数	1,285,919,180株
株主数	49,988名
従業員数	連結 24,605名(就業人員) 単独 9,617名(就業人員)
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel(06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel(03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/